

平成24年度 兵庫県外国人県民共生会議議事録

- 1 日 時 平成24年11月26日(月) 13:00~14:30
- 2 場 所 海外移住と文化の交流センター 5Fホール
- 3 議 題 「兵庫県の今後の多文化共生について」

○ 本日の議題は、「兵庫県の今後の多文化共生について」。その中で、二つ項目があり、ひとつは「多文化共生の推進に向けた現状と課題の方向性」という広いもの、もうひとつは「医療通訳の構築にむけた検討」。まずは広いテーマで話し、その後医療通訳についてお話ししたい。

◇ 県には10万人140ヶ国の方が共生している。われわれ外国人が、外国の企業がどこに工場を建てようか、会社を持ってこようかと考えるのはまず教育。中華同文を初め多くの外国人学校があるのは、兵庫県にとってインセンティブになると思う。

昨今勝ち組負け組という言葉がはやっている。都道府県においても勝ち組負け組という言葉が進んでくると思う。日本が少子高齢化ということになれば、当然外国の方に兵庫県に居住してもらい活躍してもらい、そういう戦略が良いのではないか。すでに持っている外国人学校、コミュニティを活用し、41都道府県の中で兵庫県が勝ち組になればいい。

私は中華食材の仕事をしている。兵庫県にしながら、世界中の料理、本場に勝るとも劣らない料理が食べられるようになればいいと思う。インドの祭り、神戸の春節祭、期間を決めて一つになってやるとか、何かしかけていただければ他府県からもたくさんの方が来ると考えている。

◇ 新しい外国人登録法が始まった。1952年から始まった外国人登録については、指紋押捺に関する人権の問題など、外国人にとっては難しい問題がある。

一方で、外国人登録によって外国人の状況を把握し、住民サービスを活用してきたという側面もあった。外国人登録を通じて行政と外国人が接点を持つ場が外国人登録の窓口であった。ご承知のとおり、今年7月9日から新しい在留管理制度が始まり、現在寸断されている状態。これからは国、法務省が管轄する。これまで外国人と向き合っていた行政窓口が、単なる出先機関となる。外国人登録には切り替え時期があったが、今回の制度では自治体によって切り替えを通知する、しないと対応が分かれており、相当なばらつきがみられる。国が権限をにぎっていて、自治体の手から離れている。外国人が少ない自治体では、切り替え通知を送付しない。切り替え通知を送付する、という自治体でも、将来的に担保するものでもない。行政が切り替え通知の送付を行うかどうかということについて見直しが必要。

他に、住民基本台帳に編入されるといことについて、韓国系、中国系は難しい漢字は正字に置き換えられる。母国の戸籍謄本が自分の身分証明の主たる証明になるが、それと正字に置き換えられた漢字が当然違うということになる。同一人という証明になるのか。いままでは、外国人登録原本を母国の戸籍謄本によって訂正する

ことができた。しかし、今までの外国人登録証原本は法務省が預かり、金庫を閉めて塩漬けにされているという状態になると、その連関性がなくなってしまう。他にも車の車検に際して前住所を証明するときに外国人登録情報、法務省から取り寄せると3ヶ月もかかってしまい、用をなさない。

問題は、自治体の外国人登録窓口が外国人と行政のつながりとなっていた、私たちも何かあったら外国人登録の窓口に行ったが、これからは国による「管理」ということを前面に出されて遮断された状態。狭間に立った自治体があるような形でもがいているというのが今の状態。兵庫県のどこの自治体に住むかによって、通知が来る、来ないと差がある。これについてどう思うか。基本である外国人住民サービスが放置された状態であるのは問題が多い。ここに書かれている行政窓口の対応、地域住民を差別することなくどこに住んでいても均等にサービスを受けることができるというのが非常に重要なテーマになってくるのではないかと。

10月、日本年金機構が各自治体に、外国人で生活保護を受けている人は国民健康保険の一律全額免除となる法定免除の対象にならないということを指導したという新聞報道があった。かえって国籍の壁が高くなってしまっているという状況。地域住民として上手に住民のフォローをしていた自治体が、国の論理の中で縦割りになっている。なんらかの対策をトータルで考えていかないとだめではないかと。

- 外国人住基台帳制度が始まったことが直接的な要因か。
- ◇ 在留カード、私は特別永住者カードだが、これを国が一括して管理するということで、自治体の手を離れる。永住外国人は漢字が変わる人が結構な数居る、それが国の戸籍と全く字が変わる。韓国・朝鮮人は名前がそんなに長くない、漢字2文字のこともあり、2文字のうち1つが変わると、本人と証明するのが難しくなる。証明する手だてが本人にはない。この対策は進んでいない。必ず困る人達が発生してくる。
- 法改正の際にそこまで考えられていなかったのかもしれない。外国人登録制度よりは住民基本台帳制度の方が市町村の窓口を設置しやすい。そちらだけで議論が進んだのかもしれない。
- ◇ 外国人住民に関して、入り口のいろんな問題はこの20年、30年で改善された一方で、最近外国人排除のような動きがある気がする。よくとれば、政策の状況が進んだことの揺り戻しかもしれない。その中で深い課題にすすんでいっている。先ほどの入管制度にも影響したのかも。

私たちもいろんな活動のなかで、壁にぶつかった。FMコミュニティラジオを運営しているが、昨年NPO法人にきりかえた。電波法上のライセンス発行に際し、一人でも外国人が運営のメンバーにいたら、ライセンスを渡せないと言われた。コミュニティラジオは地域に住んでいる人が運営するという、本来の形が全く実践できない。外国籍の人が一人でもいたらライセンスがおりない。古い電波法、60年前にできた電波法では、コミュニティラジオができたのにそこが考慮されていなか

った。多文化共生がこれだけ進んでいる中で、一人でも外国人が入っていたらだめというのはおかしい。それを色んな人と、許可する人たちとも考えている。そういうことについても一緒に考えていただけたらうれしい。おかしいというのは皆わかっているのです、それをどう解決するかということでいろいろな人の意見を聞きたい。医療通訳に関しても全国的な動きがあるのでのちほどお話させていただきたい。

○ 法律で定まっているのか。

◇ 法律があっても、実は法律では5分の一は認めると書いてある。ただし、運用の中では、20%であってもその人たちが経営・運営に参加してはいけないと書いてある。結果ゼロとなる。憲法学者とも色々話していて、コミュニティラジオ枠というのは精査することで、活路はあるかもということでは言われている。

◇ 県と共催する形で相談窓口をしている。相談はDV、結婚離婚、労働など雑多な相談が続いている。外国人管理制度が大きく変わったのに周知徹底されていない。我々のほうにも相談がある。例えば今の外国人登録の有効期限が来年の6月1日までであるとしたら、従来なら更新通知がきたが、通知がこない可能性がある。6月1日までに手続きを完了しないと、罰則になる。周知徹底は必要。

外国人の医療について、セミナーを開催するだけではだめだ。外国人関係の医療の欠点が2つ。まず一点は、保険に入っていない外国人がいれば、多額の医療費がかかったときに補填されない。今は1年以上の合法在留を前提として保険に加入できる。6ヶ月のビザを更新し続けて3、4年居る人は国民健康保険に加入できない。もし、そういう人が集中治療室にはいれば、多額の費用負担となる。もう一つはオーバーステイの人。生活保護からも外れている。80年代は、ある意味鷹揚にオーバーステイの人も集中資料室に入ったりした。90年以降は、仕事をしに日本にくる人は関係ない、お金を持って留学に来る人は生活保護の対象ではないと。

オーバーステイの人に限らず、生活保護の対象にならない人は多い。そういう保険にも加入していない人が高額な費用が生じる場合、問題になる、SOSというのは、全ての外国人が大きな事故にあったときに、最低のセーフティーネットを考慮しておく、いろいろなシュミレーションをしておくということが必要と思う。

◇ 日本の経済業況が悪く、停滞している。ということで、兵庫県も財政経済的状況でなかなかという話も聞く。前回の会議でも話させてもらったが、神戸市のベトナム人の推計の生活保護率60%後半、7割ぐらい。11月11日に毎日新聞に載っていた、外国人集住都市会員が発表したマイノリティ、ニューカマーの高校進学率が、79.8%。日本人より20%ぐらい低い。このうち全日制の高校に限って言うと52%ぐらい。そんな状況の中で兵庫県が今まで続けてきた言葉や文化に注目した多文化共生政策は、リーマンショック以降のブラジル人の大量帰国問題など、今まで出てきた問題を直視する機会かと思う。

自分の団体においては、職員が46人ぐらい。22人が外国人、24人が日本人。外国人の内訳は、韓国・朝鮮籍が13人、いわゆる在日、旧植民地出身が11人、

中国系3人、在留邦人の帰国者の3世の配偶者が1人。ベトナム人3人のうち留学生1人、幼少の時に日本に来た人が1人、結婚の呼び寄せが1人。ペルー人、ルーマニア人。それが一緒に働いているが、日本語の研修を受けていない人は電話応対等のトレーニングもしないといけない。その人の教育歴というものは大きい。

兵庫県の高校入試に関する配慮は、ルビ打ちや時間延長にとどまっている。兵庫県の外国人の子どもたちの高校進学率がそれなりに高いのは、私のような在日韓国・朝鮮籍や華僑の方が多いことによる。中華同文校ではほとんどが高校進学する。その人達は歴史が長い。教育委員会の資料をみても、フィリピン、ペルー、ブラジル、ベトナムの国籍の子ども達は、高校進学率が非常に低い。これからの本当の意味での多文化共生政策というのは、社会人になって一緒に働ける力を、個人の努力だけでは達成できないということが明らかになっているわけなので、そういうところにこそ、行政政策、有り体に言えば、税金を少し投入してでも、将来共に生きる環境をつくるという方向に、兵庫県が舵をとって欲しい。

県職員の採用に関しても、ある部分では先進県かもしれないが、もっと門戸を開いてチャンス。外国人が住みやすいというのは、その自治体の持つ人権力というか、開かれた都市であるという部分が一番必要であると思う。この街で生まれたマイノリティの子ども達に、県の中で色々な活躍の場が広がればと思う。

私のような小さなNGOでも何十人もの雇用を生み出している。まだチャンスがあるはず。特に教育の部分でもう一歩、二歩、踏み込んだ政策をとっていただきたい。

- ◇ 私の団体は、メンバーのほとんどが日本語をほとんど話せない、また滞在期間も2、3年という短い期間がほとんど。日本語を習おうとしても習う時間がない人が多い。公用語は英語になっているのが、メンバーの多くが困ったと言うのは、国の機関や市役所で手続ききしないといけないという時に、誰も英語を話せる人がいないので、一人で行くのが不安であると。英語がわかるドクターがいると聞いて病院に行っても、窓口では誰も英語が話せずよくわからなくて帰ってきてしまったという。薬をもらっても、どう飲んだらよいかわからない。日本の英語教育の質も上がって来ているし、留学生も増えている。区役所、市役所にも少しなら英語が話せる方が沢山いらっしゃると思う。せめて、窓口で対応される方が一言、英語話せる者を呼んでくるので少し待って、などと案内して下さる気遣いなどがあれば、もっと皆さん過ごしやすくなるし、行政機関に行くのも億劫でなくなる。

外国人向けの英語情報発信サイトもあるが、そこになかなかたどり着けないのが現状。インターネットで検索してもすぐにページが出てこない。日本語のページに入ったら小さくイングリッシュと書いてあるだけ。検索したらすぐに出てくるようになれば、日本に来る前に調べやすくなる。日本は良い国で住みやすいようだ、ということがわかれば安心して来日できる。もっと日本の生活が楽しめるようになる。

- ◇ 事務所ではベトナム語で相談したり、ベトナム語を教えたりしている。長田区はベトナム人が多い。長田区の学校の多文化共生サポーターの派遣について、在留期間によって派遣回数が変わる。例えば、駒ヶ林中学、長田中学には複数のベトナム

人が通っていて、新しく生徒が入れば派遣回数も手厚い。そういう学校は良いが、1人だけ通っているような学校では、その生徒の在籍年数が長くなれば派遣回数が減ってくる。回数が多い学校も派遣は学校単位で行われるので、新しく来た子どもがひらがなもわからなければどうしても取り出し授業になるが、その子にかかりきりになって他の子どもに教えることができない。回数が決まっているのでそうなるが、できれば回数を増やして欲しい。

◇ 兵庫県に住んでいるインド人は、2代目3代目という人が多い。特にこれという問題はないが、強いて言えば、最近ITの関係でインドから来られる方も多し、言葉が一番ネックになっている。兵庫県の中で、日本語というものをもう少し外国の方にわかってもらうようなことがあれば、ということぐらいだ。

◇ いつも教育課などと話をしているが、話をしやすい県だなと思う。この会議には3、4年ほど前に参加させていただいたのですけれども、その時に比べて外国人県民へのサポートが増えているという印象がある。ただ、普通に生活している人にはこんなに増えたという実感は無いと思う。それをどう伝えるか、日本語を読めない外国の方によりたくさん知ってもらうのが大きな課題と、みなさんの話を聞いて感じた。

私は、芦屋市に住んでいる。市役所に行くと、外国人に対するサポートが多いなと感じる。英語、中国語、色々な言語のプリントがある。そこにいけば資料がある。また、毎月市が発行する広報誌、日本語で12～15ページくらいあると思うが、それが少し遅れて英語で来る。県でも毎月発行する必要はないと思うが、住所は登録しているので、年に1回2回でもこういう新しいサービスがあるよ、という情報を母語に訳してあげたら。そういうものがあればいいなと思う。

外国人学校協議会のなかでも、中華同文学校、朝鮮学校、ドイツ学園とかいろいろあるが、ここ数ヶ月、中国で反日のことがあったが、その直後に協議会の会合があったが、仲良く話ができた。これは何故だろうと思っていたが、通常の交流ができてきていること、協議会は3ヶ月に1回だが、違いをわかりあえるという機会が定期的にあるということが重要だときぎきました。

私が今日ここに座っているのは、次の世代が前に出るということだろうと思う。これからは若い人、学生が前に出ないといけない。学生、日本の学生にも違う文化を理解してもらおう。外国人が住みやすい環境ではないか。せつかく、ブラジル、インドなどの団体がたくさんいて、すごく恵まれているから。小学生、中高生に文化を教えていくか、1時間の授業でも良い。

例えば、私はカリフォルニア州サンディエゴで教師をしていたが、そのときに、「Japan in a box」という、おもしろいプログラムをしていた。日本を段ボール1箱に入れて紹介するというプログラムで、お手玉とかおはじきとか着物、日本の旗と、マンガとか、そういったものを入れて、高校を回っていた。それだけでも、文化を知ってもらったり、何かスタートしていくかもしれない。

◇ まず、情報を外国人向けの情報の発信に対すること。兵庫県は他の県に比べると色んな事業に取り組んで、だいぶ進んでいる気がする。

私達はスペイン語圏、南米ではブラジル以外はほとんどがスペイン語を話せる国なので、そういう人達からの相談を受ける。私達がする電話相談だけでは対応仕切れない気がするので、こちらからできるだけ多くの情報を発信すれば相談が少なくなる。日本で生活するのに必要なテーマを多言語で発信する。例えば、ラジオ、インターネット、情報誌。発送すると色んな人が、出産など大切な情報を沢山出しましょうと、私達は毎月情報誌「ラティーナ」を発行している。色んな日本語の情報を集めて、ボランティアの協力でスペイン語に翻訳して発行している。スペイン語だけじゃなく他の言語でもすれば良い。

兵庫県が多文化な地域になるために、様々なコミュニティと行政が協力してお祭り、イベントをすれば。

子どものことも大切。いじめの問題では、県内だけでなく、日本全国から色々な相談がきている。日本語、英語はあるが、スペイン語でいじめの相談をできるところが日本国内にない。いじめはケアも大切。ラテンコミュニティでもこの問題にも力を入れたいが、少人数で手が回らない。

◇ ブラジルコミュニティでも課題は多い。最近、通ってくる子ども達が増え、関西全体から54名来る。中学生が14名。高校進学の問題を抱えている。自身を持って進学、高校を選択することができない。兵庫だけでなく、大阪や岡山の高校の情報も集め、提供している。

これからは子どもの教育が大切。成功した先輩が増えていくと、子ども達の自信につながる。高校生が3人いて、小中学生の励みになっている。今年子どもの絵のカレンダーを作ったが、子ども達の夢が沢山描かれている。

今年、ブラジルに行って、日本から帰国した子どもをみてつらかった。今年も6人が帰ることが決まっている。こちらでも大変な思いをしていたが、むこうでも居場所がない。年配の帰国者は仕事もない。若い子が家族を養っている。

教育だけでなく、その国の文化を伝えていくことも大事。色々な課題があるが、まずは子ども達の将来を考えて欲しい。

○ 医療通訳について、問題提起ということをお願いしたい。

◇ 教育と共に医療はとても大切なこと。医療通訳という存在が、日本の法的な仕組みに入っていない。医療現場の人達も医療通訳が必要なことはわかっている。保険に入っていないこと、誤訳があったらどうしようということが言われる。誰が責任をとるのかと。保健に関しては、システムができれば保険に入る人も増えるだろうし、普通の外国人は入っている。

コミュニケーションをきちんととれないまま治療を受けることについてのリスクを皆忘れている。アメリカでも日本でも、誤訳で裁判になったケースはない。医療通訳を入れなかったから起きた医療過誤についての訴訟はある。皆、きちんとコミュニケーションをとって治療をしたいという人の中で知恵を働かせて。ただ、診療

報酬に反映されるには優先順位が低いため、それまでの間どうするかということが、医療通訳の仕組みをどのように作るかということだと思う。

通訳のレベルに関しては、医療通訳士の制度化の動きがある。全国医療通訳士協議会に対してクレアからもアクションがあるし、県議会でも国への要望を含めて仕組みにすることを議員と話ししており、なんとかしようという動きはだいぶ高まっている。

先日、医療通訳を考えるセミナーを県と共催したが、非常に多くの参加者が、医療機関の人達の参加も多くあった。医療通訳か何かできるタイミングが近づいている。

兵庫県は、神奈川県と似たところがあり、特定の言語の人が集中しておらず、病院で通訳者を雇う形にならない。医療現場様々な国の人が点在している。行政、病院、患者、コーディネイト機関、通訳者が協力しあって仕組みを作ることが現実的。

医療ツーリズムが注目されているが、ツーリズムのためではなく、地域医療、誰もが安心して治療を受けられるために必要。患者だけでなく医療機関にも伝えていきたい。その結果、観光客にも対応できるようになったり、災害時に医療団の対応をしたりできれば。県に住んでいる在住外国人の活躍の場、モデル事業的にはやっているが、そろそろ仕組みにする時期。

- 大きく3つに分けると、第1は古い法律が残っている、あるいは新しく導入された外国人登録法での弊害、緊急性のある問題では医療保険の問題。まずは声をあげるとのこと。

第2は日常的に取り組んでいるが十分でないこと、多言語での情報発信、相談サービスのこと、教育のサポートのこと、行政窓口でのことがありました。祭り、イベントの話も出たが、人間の五感に直接訴えるものは、政治のレベルとは別に、住民レベルで交流が進むと思うので活発に進めていくこと、というご指摘。

第3に、医療と教育。医療通訳も長年の課題。教育、高校進学率、特にニューカマーの進学率の低さ、高校に進学すれば将来必ず良いことがあるということが大切。卒業してもどうせ外国人で差別されるから、というのでは意欲が下がる。教育の問題、外国籍による差別の問題。

- 制度的な問題点については、運用改善していかなければならないから、現実には県がほとんど関わっていない住民基本台帳関係、早速実態を把握して、対応をどうするか、改善されるか検討してみたい。

相談業務についてもばらつきがあると思う。どういう点が今困難で、現実の運用の問題なのか教えて欲しい。窓口に行って話が通じず帰ってしまう、という問題がまだあるならば、どこかに統一窓口を作れば良い。それぞれで専門家を配置するわけにはいかないから、統一窓口をつくるなど、仕掛けを検討していただいたらどうか。ワンストップサービスができる窓口を作れば良い。

多文化サポーターの派遣回数が少ない、との指摘があったが、実態を点検させて欲しい。

資料の送り方の提案があった。情報をどのようなかたちで外国人県民に伝えるか、

これは以前から良く出ている問題。さらに研究したい。

非常に重要な問題は、教育の問題。奨学金制度がよいのか、そんなことでなくもっと基本的な問題だということか、両面あると思う。あまり仕掛けの問題としては意識してこなかったなので、焦点をあてて検討したい。

医療通訳については、おっしゃるように一つの病院がそれぞれ対応するのは難しいから、どうコーディネートできる仕掛けをつくるかということだと思う。医療通訳について議論をすることで、きっかけ、始まったということになると思う。どのような対応があるのかも含めてさらに検討させてもらいたい。

情報誌は大事なので、できるならそれぞれの文化圏でどう作ってもらうか。それほど分厚いものでなくても、新聞やタブレット版で、そういうような活動について支援をしていくというのもあるのかもしれない。

華僑、在日韓国・朝鮮の皆さんは、非常に組織がしっかりし、発達しているので、注文をいただいて、その問題に対応させてもらう方がきっと早いと思う。

全てについてお答えできたかどうかわからないが、こういう機会を与えて貰い、率直な意見交換ができたことに心から感謝する。